

つみたてNISA・一般NISA 最新事情

本日の内容

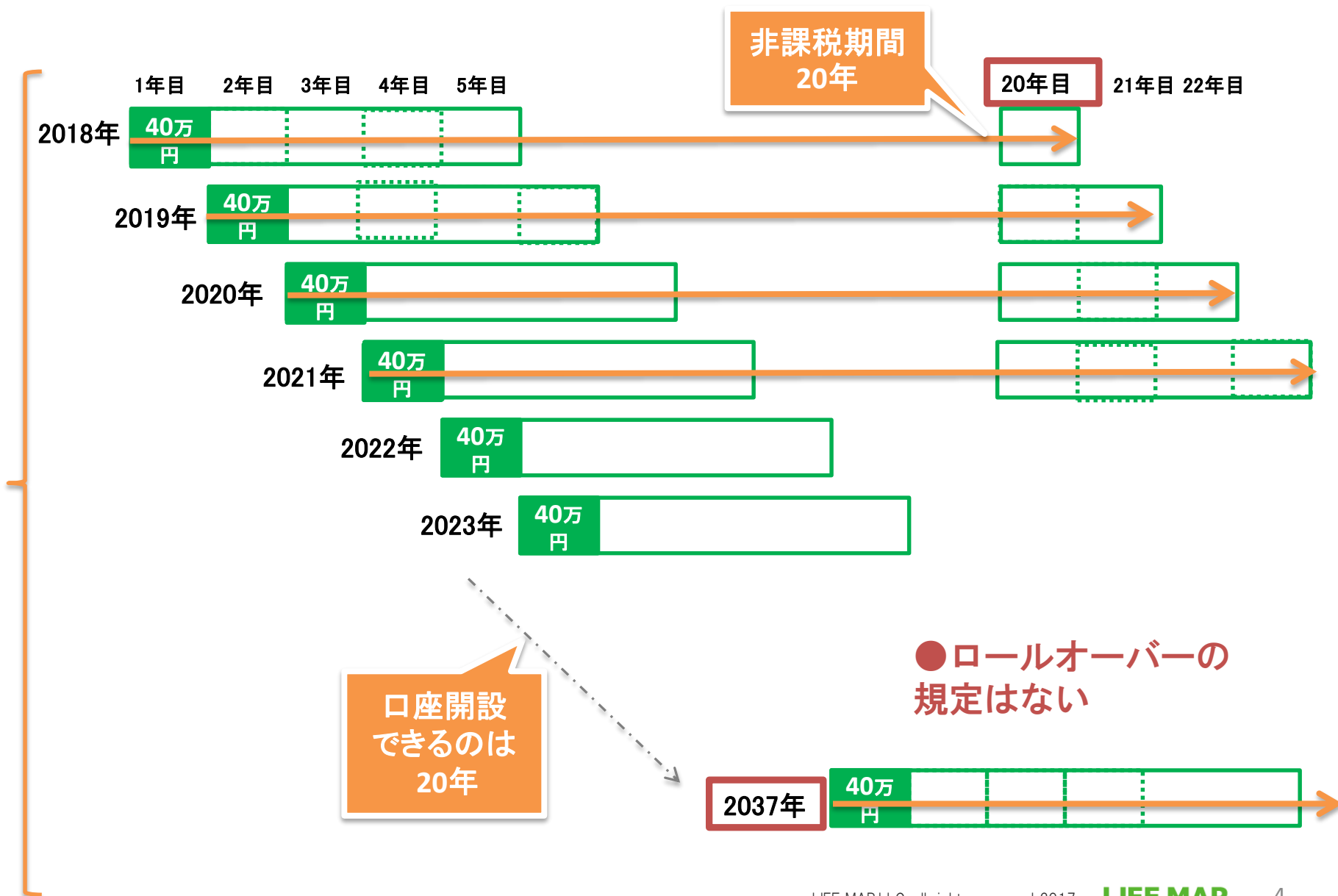
1. つみたてNISAとは？
2. 一般NISAのおさらいと変更点
3. 活用法
4. 今後の展望

1. つみたてNISAとは

1.1 つみたてNISAの概要

口座開設できる人	日本国内に住む20歳以上の人／口座はひとり1口座 (一般NISAと選択制)
対象となる商品	厳格な要件を満たした株式投資信託およびETF
非課税対象	普通分配金や配当、譲渡益
新規資金で投資ができる期間	20年間 (2018年から2037年)
非課税期間	最長20年
非課税投資額	毎年、40万円まで 積み立てに限定(一定額を「定期的に」「継続的に」買っていく)
収益分配金等の再投資	年間拠出額に算入
累積投資残高の上限の有無	あり(800万円)
途中売却	自由 (枠の再利用不可)

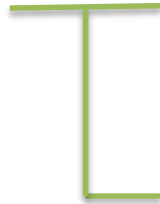
1.2 つみたてNISAのイメージ



1. つみたてNISAとは

1.3 一般NISAとの関係

NISA口座(非課税口座)



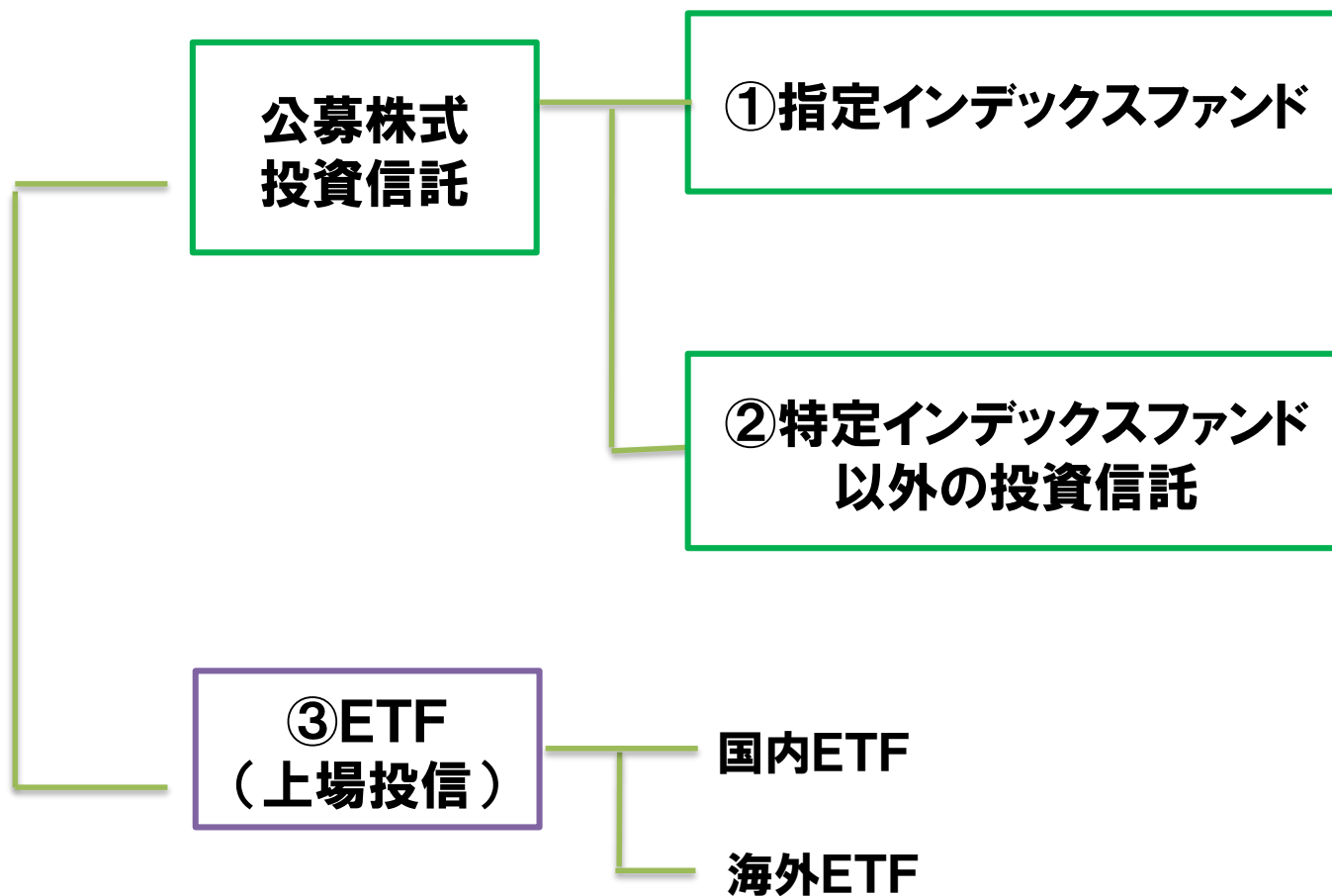
一般NISA用の各年の投資枠
(非課税管理勘定)

つみたてNISA用の各年の投資枠
(累積投資勘定)

- つみたてNISAと一般NISAはどちらか一方を選択。両方は使えない。
- つみたてNISAと一般NISAは年単位で選択することはできる
- つみたてNISAと一般NISAの間で商品に移管することはできない

1. つみたてNISAとは

1.4 つみたてNISAの対象商品



1. つみたてNISAとは

1.4.1 共通要件

●政令要件

- 信託期間が無期限または20年以上
- 決算頻度が毎月でないこと
- ヘッジ目的の場合を除き、デリバティブ取引による運用を行っていないこと
- 金融庁へ届出がされていること
- 受益者ごとに、年に1回、信託報酬等の概算値が通知がされること

1. つみたてNISAとは

1.4.2 ①指定インデックスファンドの要件

＜以下の要件をすべて満たすことが必要＞

□告示において指定されたインデックスに連動していること(*1)

□主たる投資の対象資産に株式を含むこと

□購入時手数料：なし(ノーロード)(*2)

□信託報酬の水準が一定以下

- 国内資産を対象とするもの:0.5%以下(*3)
- 海外資産を対象とするもの:0.75%以下(*3)

*1：マーケット全体の動きに連動する主要なインデックス

*2：解約手数料、口座管理手数料についてもゼロであること。信託財産留保額の有無については対象商品の要件とはしない。

*3：信託報酬は税抜の数値。ファンド・オブ・ファンズにおける投資対象ファンドの信託報酬を含む

1.4.3 対象とする指数

		日本	全世界	先進国	新興国
株式	単品で組成可能	<ul style="list-style-type: none"> ・TOPIX ・日経225 ・JPX日経400 ・MSCI Japan Index 	<ul style="list-style-type: none"> ・MSCI ACWI Index ・FTSE Global All Cap Index 	<ul style="list-style-type: none"> ・FTSE Developed Index ・FTSE Developed All Cap Index ・S&P 500 ・CRSP U.S. Total Market Index ・MSCI World Index ・MSCI World IMI Index 	<ul style="list-style-type: none"> ・MSCI Emerging Markets Index ・FTSE Emerging Index ・FTSE RAFI Emerging Index
	組合せのみ可能	——	——	<ul style="list-style-type: none"> ・MSCI Europe Index ・FTSE Developed Europe All Cap Index ・Stoxx Europe 600 ・MSCI Pacific Index 	<ul style="list-style-type: none"> ・MSCI AC Asia pacific Index
債券	★株式指数は必須★	<ul style="list-style-type: none"> ・NOMURA-BPI総合 ・BPI総合 ・NOMURA-BPI国債 ・Barclays Japan Government Float Adjusted Bond Index 	<ul style="list-style-type: none"> ・Citi-group World Government Bond Index ・Barclays Capital Grobal Treasury 	<ul style="list-style-type: none"> ・Bloomberg-Barclays Global Aggregate Index ・Barclays U.S. Government Float Adjusted Bond Index ・Barclays Euro Government Float Adjusted Bond Index 	<ul style="list-style-type: none"> ・JP Morgan GBI EM Global Diversified ・JP Morgan Emerging Market Bond Index Plus
不動産投信		<ul style="list-style-type: none"> ・東証REIT指数 	——	<ul style="list-style-type: none"> ・S&P先進国REIT指数 ・S&P米国REIT指数 ・S&P欧州REIT指数 ・FTSE NAREIT エクイティ REIT インデックス 	——

1. つみたてNISAとは

1.4.4 ②指定インデックス投信以外の投信の要件

＜以下の要件をすべて満たすことが必要＞

□純資産総額50億円以上

□設定から5年以上経過

□設定来、資金流入超の回数が3分の2以上

□投資対象資産が「株式」「株式及び公社債」「株式及びREIT(不動産投信)」「株式、公社債及びREITのいずれか」であること

□購入時手数料: **なし(ノーロード)**(※1)

・信託報酬の水準が一定以下

① **国内資産を対象とするもの: 1%以下**(※2)

② **海外資産を対象とするもの: 1.5%以下**(※2)

※1: 解約手数料、口座管理手数料についてもゼロであること。信託財産留保額の有無については対象商品の要件とはしない。

※2: 信託報酬は税抜の数値。ファンド・オブ・ファンズにおける投資対象ファンドの信託報酬を含む

1. つみたてNISAとは

1.4.5 ③ETFの要件

＜以下の要件をすべて満たすことが必要＞

□告示において指定されたインデックスに連動していること(*1)

□主たる投資の対象資産に株式を含むこと

□最低取引単位が1000円以下

□販売手数料:1.25%以下(*2)

①国内市場に上場しているもの

- ・円滑な流通のための措置を講じていると取引所が指定するもの
- ・信託報酬 0.25%以下

②海外資産を対象とするもの

- ・資産残高1兆円以上
- ・信託報酬 0.25%以下(税抜)

*1 指定インデックス投信と同じ。*2 口座管理手数料についてもゼロ

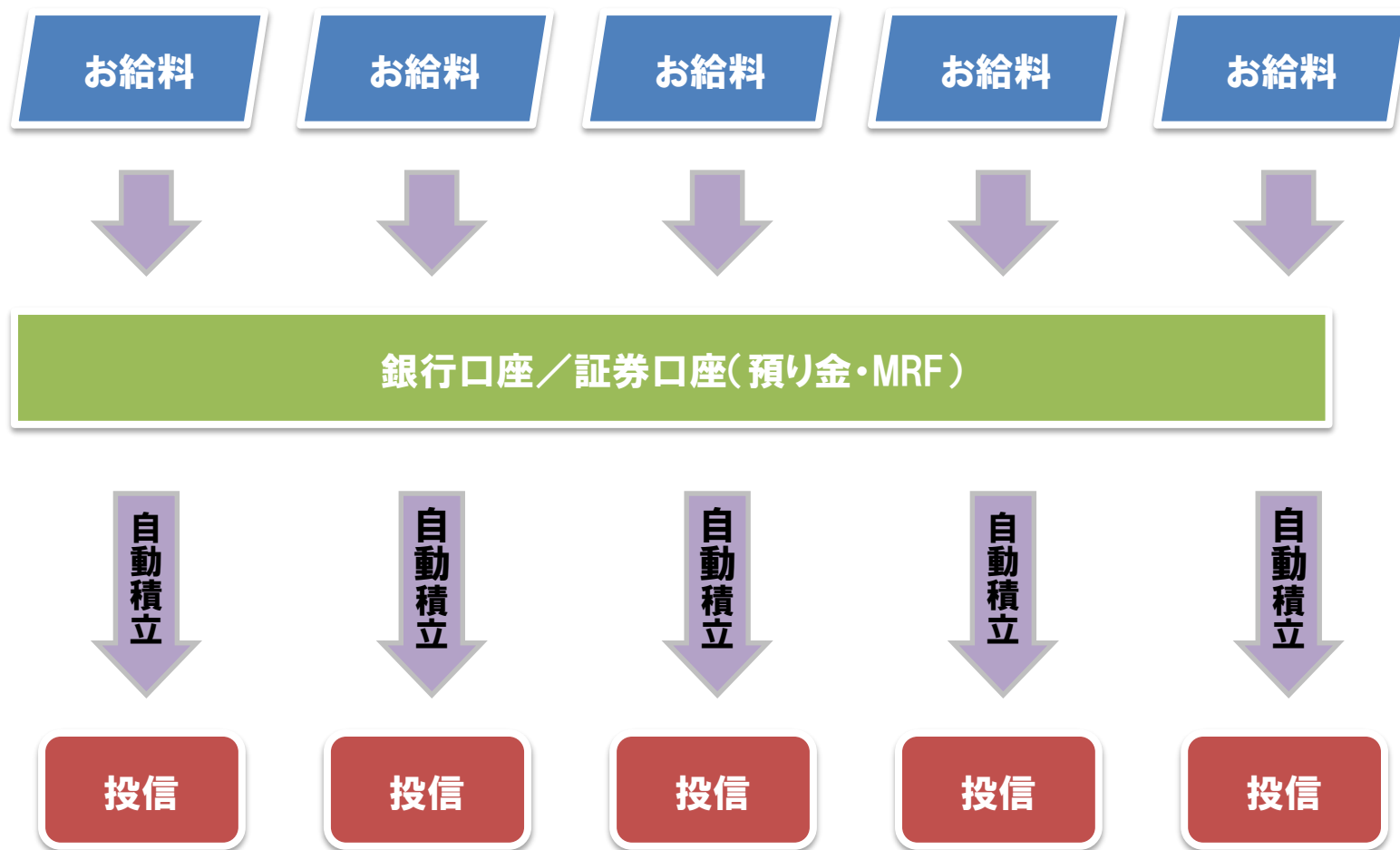
*3 信託報酬は税抜の数値

1.4.6 対象商品まとめ

- － 大部分はインデックス投信＋一部のアクティブ投信
- － 株式に投資する投信または株式を含む資産複合型(バランス型)が対象
- － 債券に投資する投信やREIT(上場不動産投信)に投資する投信は対象外
- － 手数料は低い
 - ・ ノーロード(購入時手数料なし)
 - ・ 運用管理費用(信託報酬)も一定水準以下
- － 対象商品は金融庁のホームページで公開
ただし、金融機関によって取り扱い異なる

1. つみたてNISAとは

1.5.1 購入方法：積み立てに限定



1. つみたてNISAとは

1.5.2 購入方法:「一定額を」「定期的に」「継続的に」

○「定期的に」の規定はない

○毎月が主流だが、毎日、毎週、隔週、隔月、年2回(ボーナス時のみ)も制度上は可能

…ただし、金融機関により設定でいる頻度は異なる

例)毎月33,333円の範囲内で積み立てる

…年間40万円÷12カ月=3万3333円

例)ボーナス月に増額

…例えば、毎月2万5000円、6月、12月は7万5000円など

●投信の普通分配金を再投資は「購入」とみなされる
(=非課税枠を使う)

1. つみたてNISAとは

1.6.1 つみたてNISAの特徴

○投信を積み立てしていく

→NISAに比べると制度はシンプル

○●対象商品が限定

●枠の再利用不可(投信を解約、ETFを売却しても枠は復活しない)

→商品の預け替え、リバランスがむずかしい

●他の口座と損益通算ができない

→利益がなかったとみなされるが、損もなかったとみなされる

○非課税枠＝購入額のこと(買付手数料等は含まない)

●残った非課税枠は翌年に繰り越すことはできない

1. つみたてNISAとは

1.6.2 解約・売却時の扱い

つみたてNISA・NISA

A 投信を解約



NISA口座からはでてしまう
(枠の再利用不可)

iDeCo(個人型拠出年金)口座

A 投信を解約



B 投信を購入

iDeCo口座内で
ずっと老後用の資産を
育てていく

1. つみたてNISAとは

1.7 スケジュール

2017年10月～

運用会社がつみたてNISAの条件に合致する
投信・ETFを金融庁に正式に届出



金融庁が具体的な商品名を金融庁のWebサイトで公表。
届出があれば随時追加・公表

販売金融機関(証券会社や銀行等)でつみたてNISAの
受け付けがスタート。口座開設が可能となる。
→取り扱う商品を、選定した理由も含めて公表

2018年1月

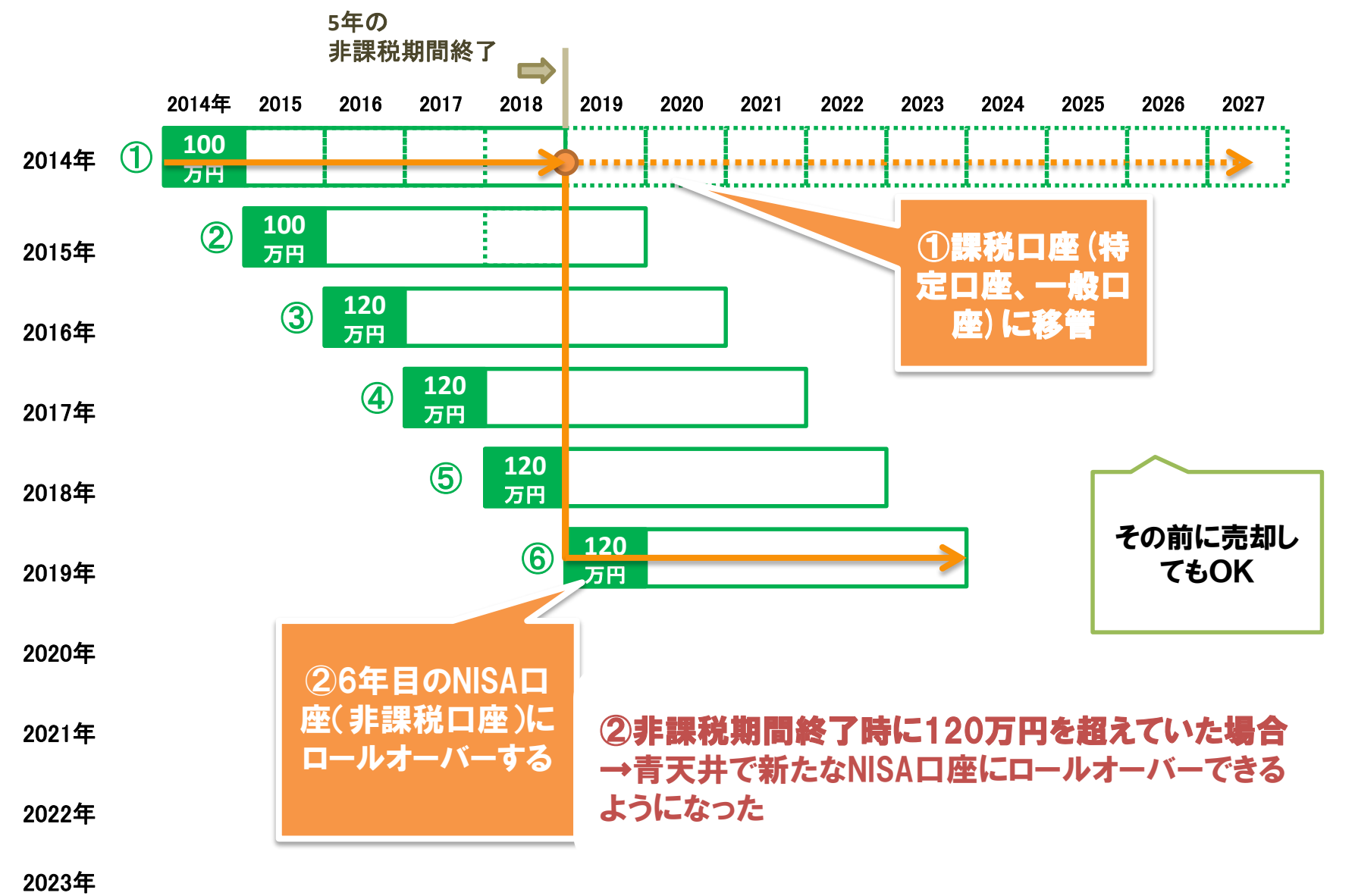
つみたてNISAで買い付けスタート

2. NISAの変更点

2.1 一般NISAの概要

口座開設できる人	日本国内に住む20歳以上の人/口座はひとり1口座
対象となる商品	上場株式(日本株式、外国株式、ETF、REIT含む)、 公募株式投信、外国籍株式投信等
非課税対象	配当や普通分配金、譲渡益
口座開設期間	10年間(2014年から2023年)
非課税期間	最長5年間
非課税投資額	毎年、120万円まで (新規資金のみ。翌年以降に繰り越し不可)
収益分配金等の再投資	年間拠出額に算入
累積投資残高の上限の有無	あり(600万円)
途中売却	自由(枠の再利用不可)

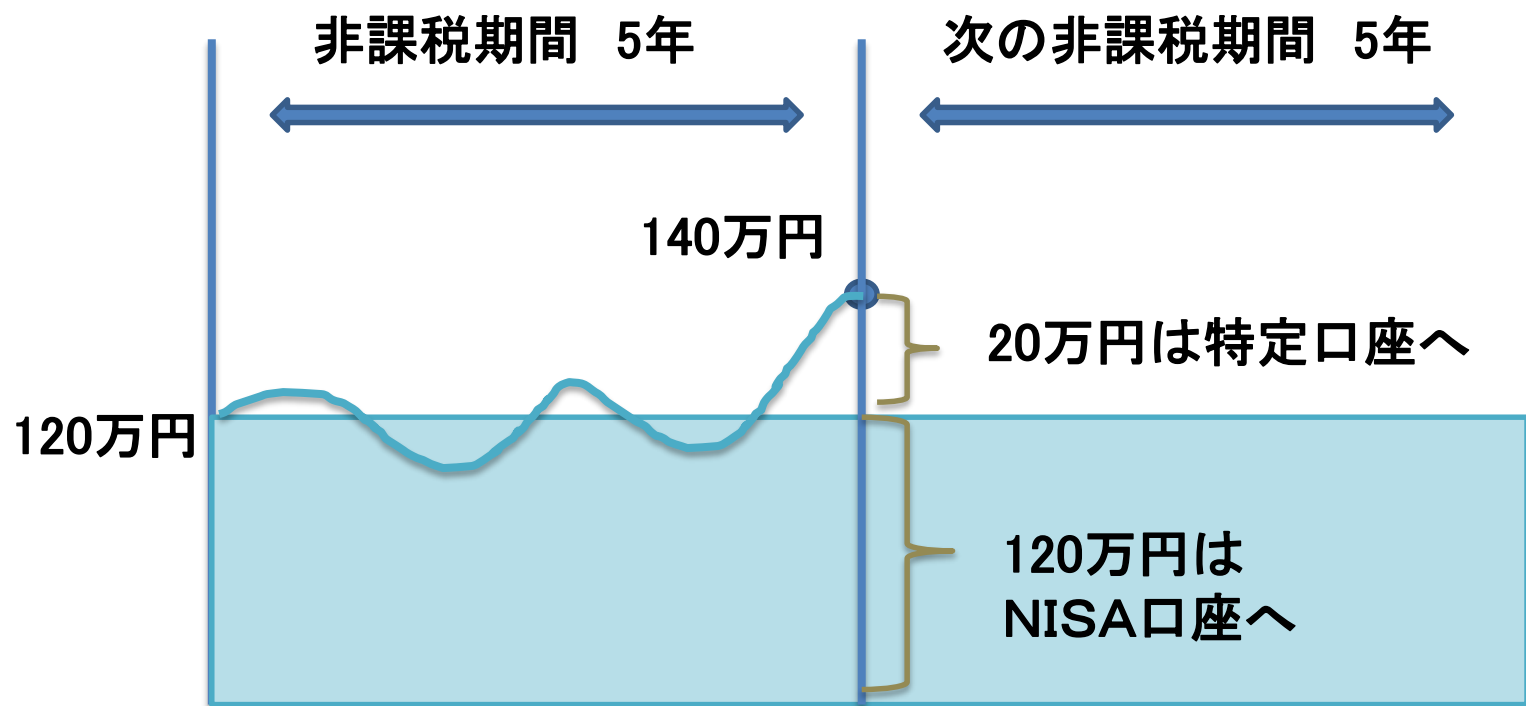
2.2 非課税期間5年経過後の選択肢は2つ



2. NISAの変更点

値上がり＋NISA口座にロールオーバー

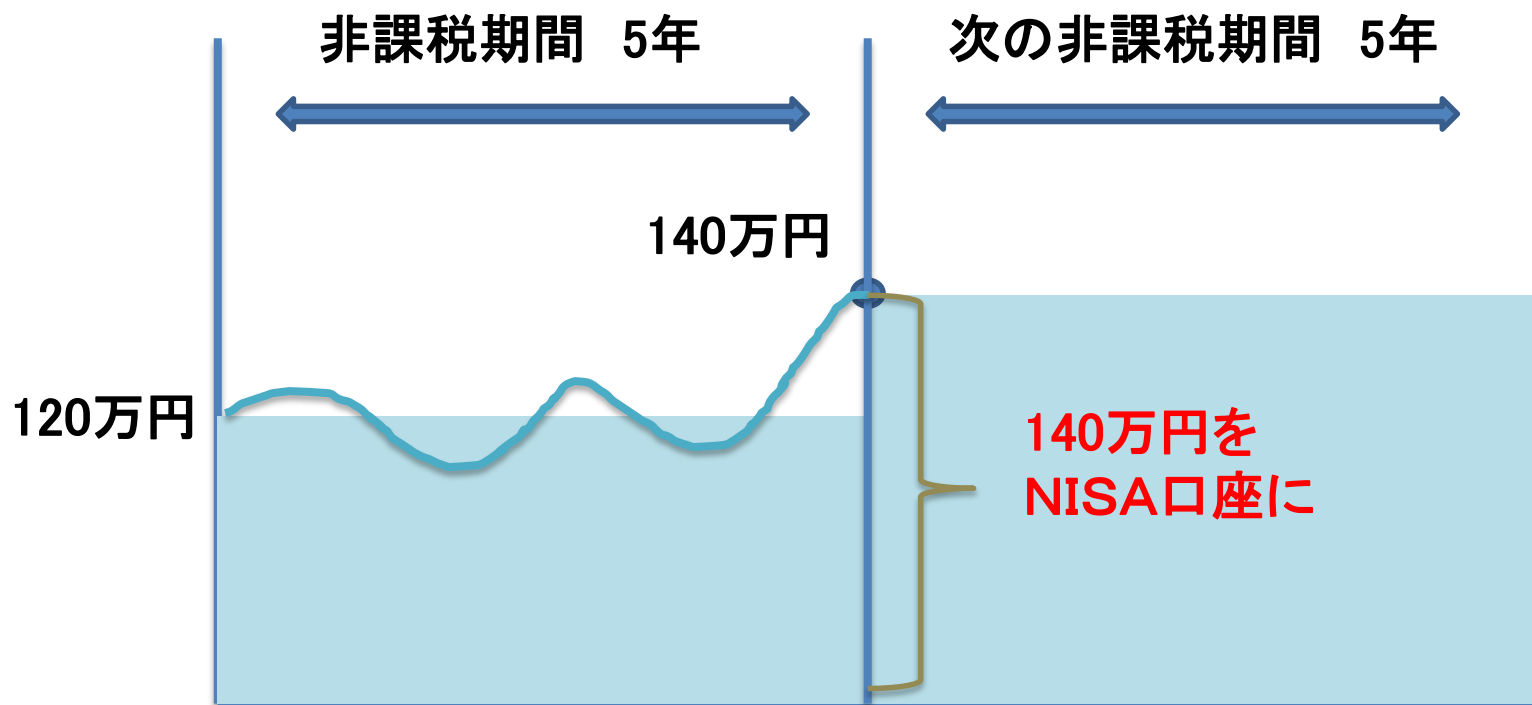
【従来】120万円を投資して値上がりしていた場合



2. NISAの変更点

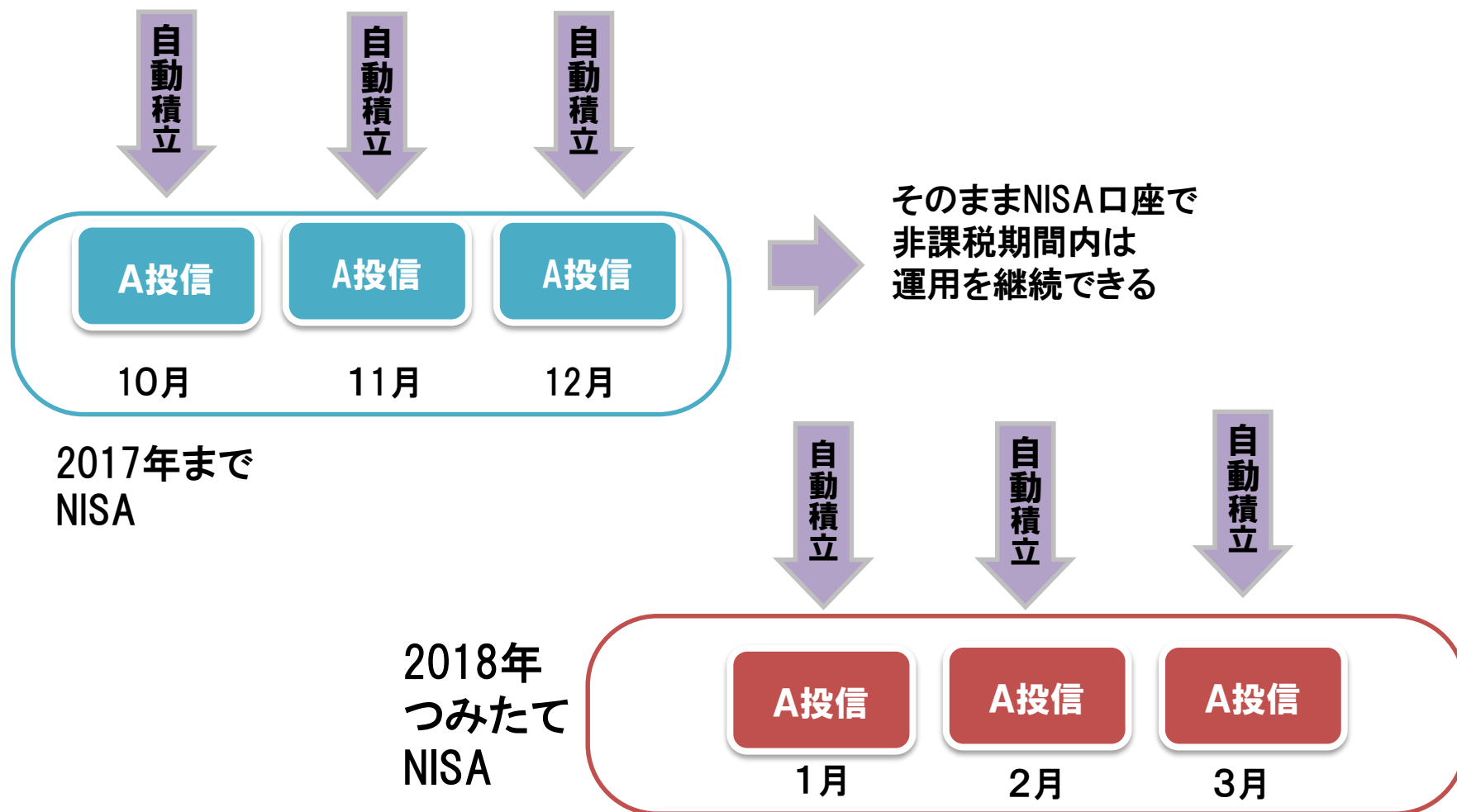
値上がり＋NISA口座にロールオーバー

【変更後】●120万円を投資して値上がりしていた場合

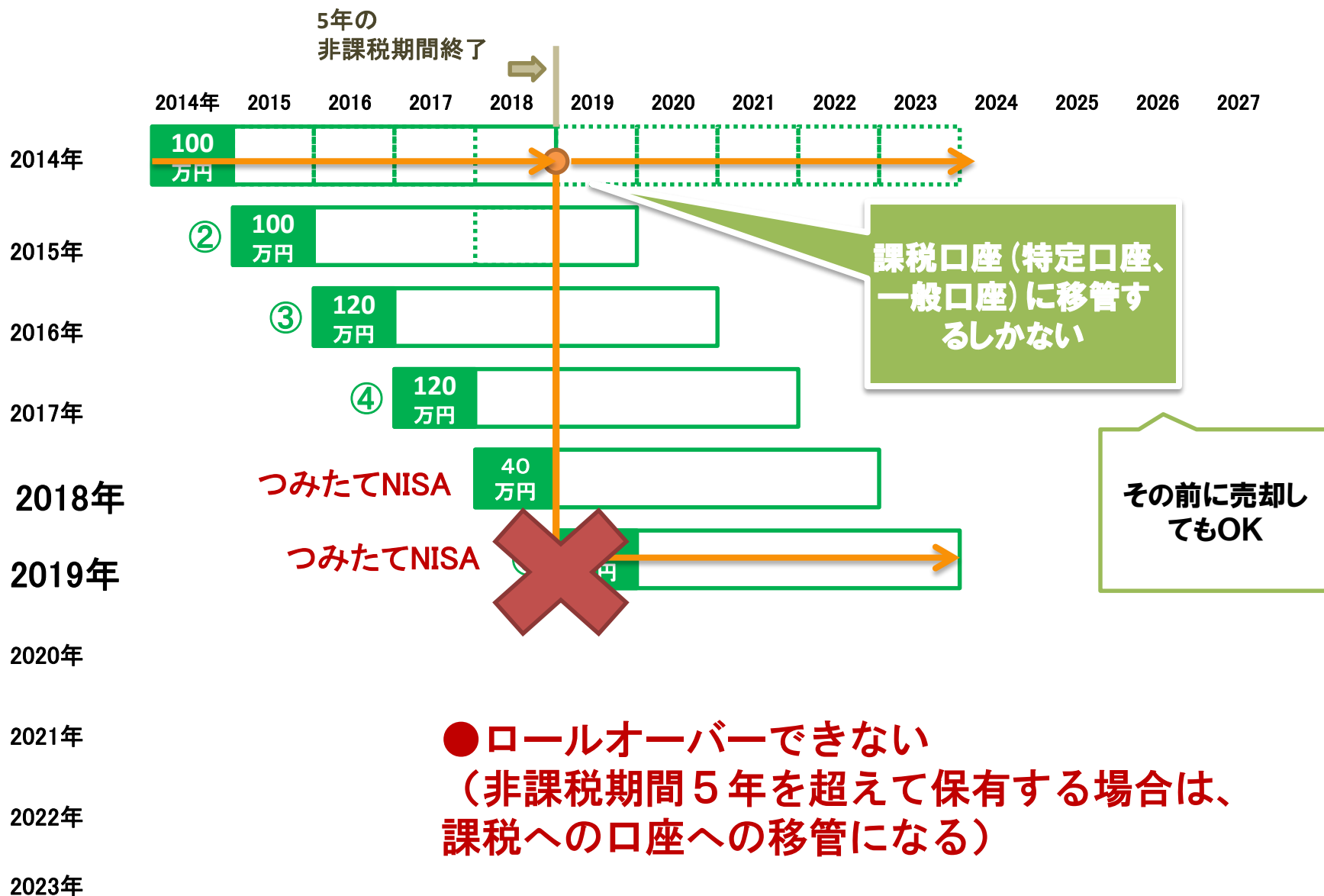


2. NISAの変更点

2.3.1 NISA→つみたてNISAに変更する場合



2.3.2 「ロールオーバーできなくなる」点は注意

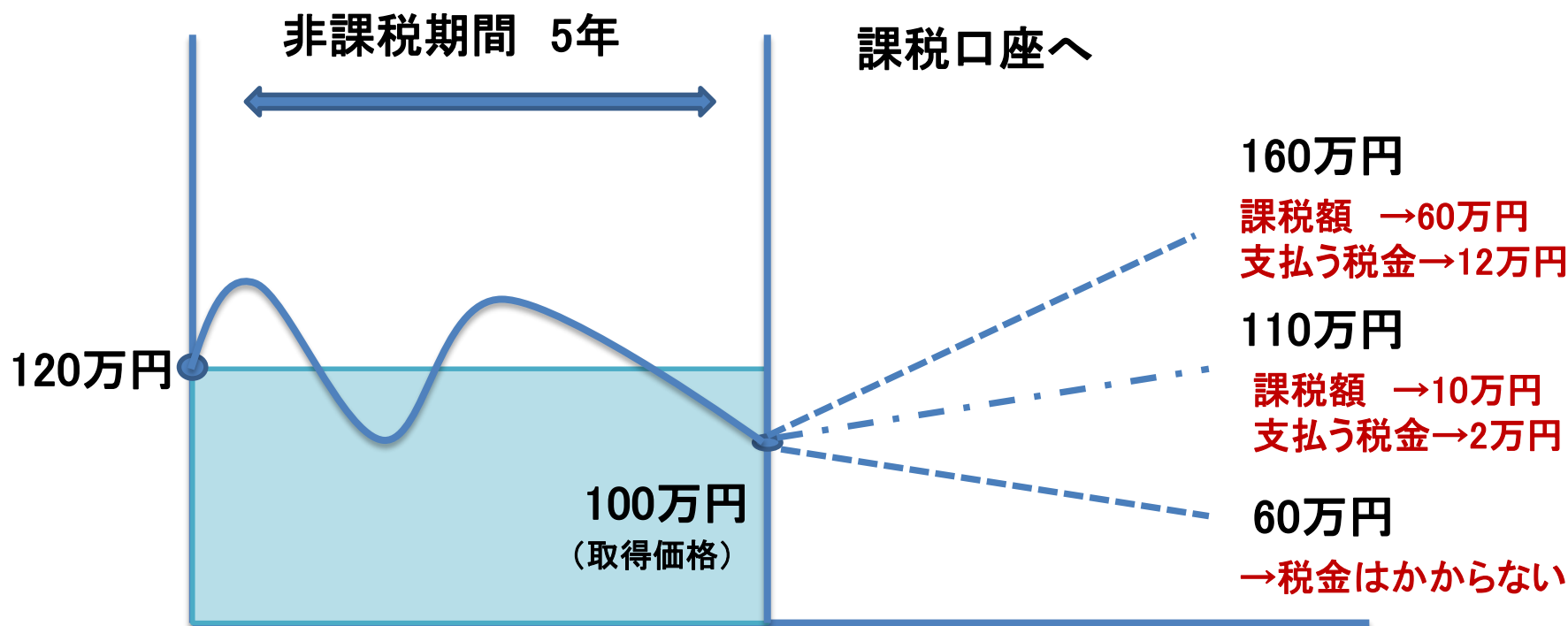


<追記>2017.12.15

「平成30年税制改正大綱」で、一般NISAの非課税期間が終了した場合に、確定申告が必要な「一般口座」に自動移管される仕組みを見直し、金融機関が源泉徴収する「特定口座」に移管される旨の記載がありました(新たな一般NISAへのロールオーバーを希望する場合は指示する必要があります)。

2. NISAの変更点

2.3.3 値下がり+課税口座に移管【注意】



下がってから上昇はむしろ課税強化に！

2.4 一般NISA、つみたてNISA、iDeCoの比較

		一般NISA	つみたてNISA	iDeCo(個人型確定拠出年金)
投資対象商品		上場株式、公募株式投信、REIT、ETFなど	公募株式投信、ETFのうち厳格な一定要件を満たすものに限定	預金、保険商品、投資信託
投資方法		一括購入・積立のいずれも可	積立に限定	積立に限定
各年の非課税枠		120万円 (2014年・2015年は100万円)	40万円	●自営業:81万6000円●企業年金のない会社員、第三号被保険者:27万6000円●企業型DCのみ:24万円●企業型DC+DB、DBのみ、公務員:14万4000円
累積投資額の上限		600万円	800万円	なし
新規投資が可能な期間		10年 (2014年から2023年まで)	20年 (2018年から2037年まで)	60歳になるまで
非課税で保有できる期間		最長5年間(ロールオーバーにより最長10年とできる)	最長20年間 (ロールオーバーは不可)	70歳になるまで
売却した枠の再利用		できない	できない	できる
税優遇	拠出時	なし	なし	掛金は全額「所得控除」
	運用時	売却益、配当・普通分配金が非課税	売却益、配当・普通分配金が非課税	非課税(*特別法人税が凍結中)
	給付時	なし	なし	課税(税制優遇あり)
他の口座との損益通算		できない	できない	できない
引き出し		自由	自由	原則60歳まで引き出し不可
利用できる人		20歳以上の居住者	20歳以上の居住者	●自営業・専業主婦(夫):20歳以上 60歳未満●会社員・公務員:60歳未満

3.活用法

3.1 非課税口座を利用

- 1) 利用できる制度を整理する
(既婚者は夫婦とも。以下、同じ)
 - 2) どの口座を優先的に使うか、併用するか
 - 3) それぞれ上限額を確認→積立額を決める
 - 4) 利用する商品を決める
 - 5) 金融機関を決める
- iDeCoは商品と金融機関選びはセットで

3.活用法

3.2 併用しよう

iDeCo

- ・自営業・フリーランス:81万6000円
- ・会社員(企業年金なし):27万6000円
- ・会社員(確定給付型のみ):14万4000円
- ・公務員:14万4000円
- (・専業主婦・夫:27万6000円)



つみたてNISA

40万円



・会社員(企業型DC加入)

・専業主婦・夫

3.活用法

3.3.1 NISAとつみたてNISA、どちらを使う？

○購入したい商品

○投資できる金額

○購入方法

○制度の理解

3.活用法

3.3.2 つみたてNISA

○購入したい商品…対象となる投信でOK

○投資できる金額…年間40万円以下

○購入方法…積み立て

3.活用法

3.3.3. NISA口座

- 購入したい商品…対象となる投信以外の商品を買いたい
(株式やETF、対象外の投信など)
- 投資できる金額…年間40万円を超えて投資できる
- 購入方法…一括で購入したい／積み立て
- 制度の理解…複雑な制度を理解できるかどうか

3.4 原則は期待リターンの高いものを割り振る

- ①運用益が非課税である →効率的に運用できる
- ②投資信託の手数料が低い →ふつうに課税口座（特定口座等）で購入するより有利
- ③長期で運用できる



原則は期待リターンの高いものを
非課税口座で運用

3.活用法

3.5 世界の株を持つ方法

日本

先進国

新興国

- (1) MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス(MSCI ACWI)に連動する投信
FTSE グローバル・オールキャップ・インデックスに連動する投信

- (2) TOPIXに連動する投信  MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス
(MSCI ACWI除く日本、円ベース)に連動する投信

- (3) TOPIXに連動する投信  MSCI KOKUSAI・インデックス連動する投信  MSCIエマージング・マーケット インデックスに連動する投信

3.6 世界の株を持つ方法

日本

先進国

新興国

(2)

アクティブ投信



MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス
(除く日本、円ベース)に連動する投信

(3)

アクティブ投信



MSCI KOKUSAI・イン
デックス連動する投信



MSCIエマージング・
マーケット インデッ
クスに連動する投信

3.7 アクティブ投信選びの基準－5つのP

1) Philosophy

…投資哲学は明確か

2) Process :

…運用スタイル・投資プロセスは分かりやすく説明されているか

3) Portfolio

…1と2に沿った中身になっているか

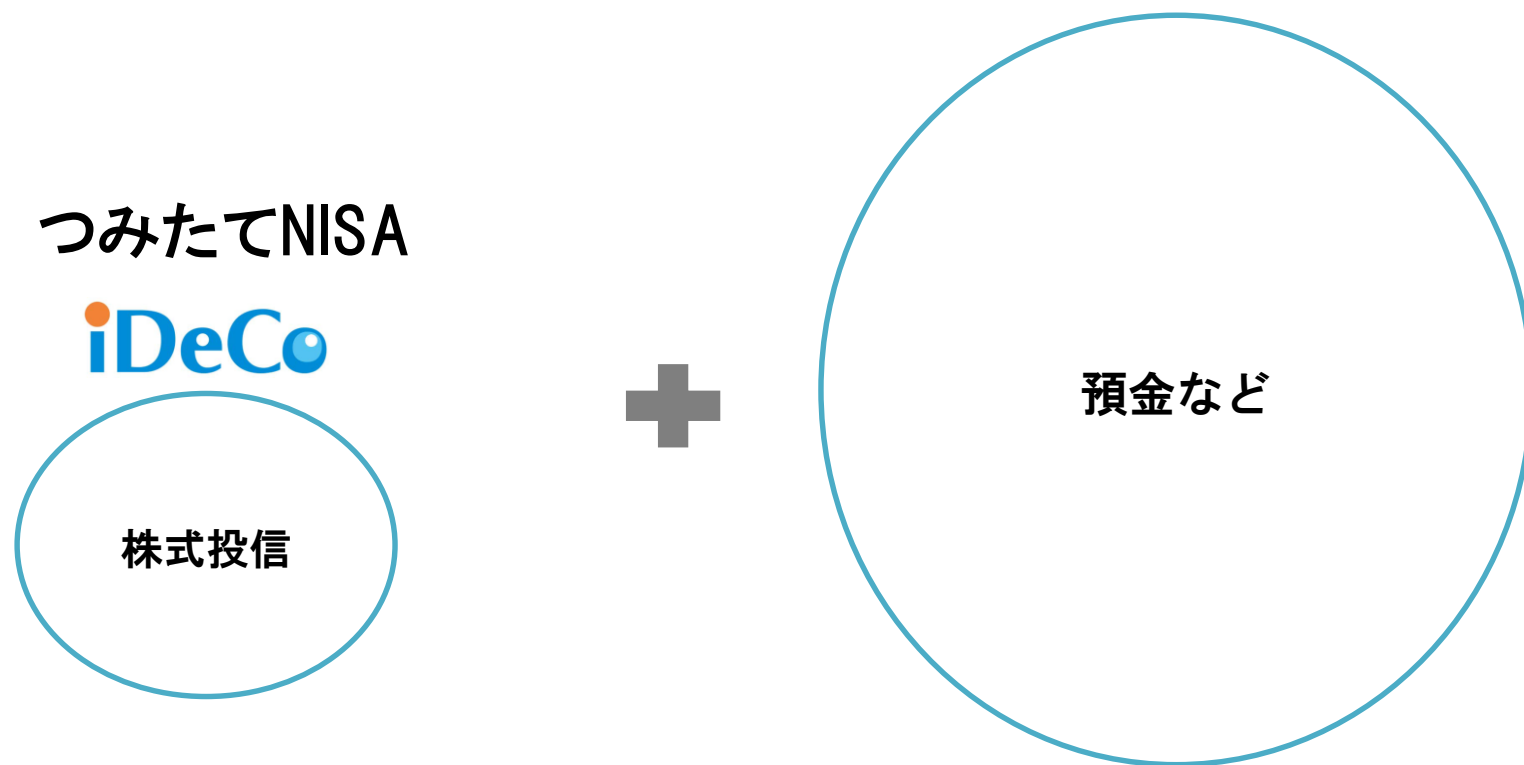
4) People

…運用体制や運用担当者の経歴は開示されているか、人材は定着しているか

5) Performance

…運用実績（リスク・リターン、運用の効率性）などは納得できるものか

3.8 株式＋預金でもいい



3.9 バランス型投信を利用する

- ・金額で調整するのがキホン
- ・値動きをマイルドにしたい
- ・引き出す時期が比較的近いかもしれない

1本の投資信託の中に、

- 国内株も
- 海外株も
- 国内債券も
- 海外債券も

入っている

日本債券

日本株式

海外債券

海外株式

3.10 つみたてNISA: 投信選びのポイント

■インデックスファンド

(国内株、先進国株、新興国株、先進国＋新興国株、バランス型)

- ・運用実績がある
 - ・運用管理費用が相対的に低く、運用管理費用(信託報酬)の引き下げ実績あり
 - ・純資産総額が安定的にふえている
-
- ・バランス型→中身とリスクをチェック

<例>

- ・たわらノーロード」シリーズ(アセットマネジメントOne)
- ・<購入・換金手数料なし>シリーズ(ニッセイアセットマネジメント)
- ・三井住友・DCつみたてNISAシリーズ(三井住友アセットマネジメント)
- ・iFreeシリーズ(大和証券投資信託委託) など

3.活用法

3.11 金融機関選びのポイント

■取扱い商品

■積み立て金額(最低積み立て単位・単位)

■積み立て頻度

- ・積み立て日の設定
- ・分配金の再投資先

3.12 最後に

1) 正解はない

- 1人ひとり属性や背景が異なる
- ベストよりベターを選ぶ

2) 俯瞰する

3) 続けること、続けること、続けること

4.1 今後の課題

金融庁が平成29 年度税制改正要望に挙げていて法改正が実現しなかった事項

①一般NISA の「新規資金で購入可能な期間」の恒久化

…平成30年度税制改正要望でも記載あり

②NISA の「非課税で保有できる期間」満了時に含み損が生じている場合の、簿価での払出し

【課題】

— 枠の再利用不可

— 3本のNISAを将来的にどうする？

…今後の検討事項として、NISA、ジュニアNISA、つみたてNISA の3 つの制度は一本化に向かうのか否か。動向注意。

— 「べき」「はず」は信じない

- 本書に記載された内容は2017年10月23日の動画収録時点において作成されたものであり、予告なく変更される場合があります。また、本資料に含まれる情報に関しては、作成者が信頼できると判断した情報をもとに作成したのですが、その内容および正確性、完全性、有用性について保証するものではありません。
- 本資料における内容は情報提供を目的としたものです。投資対象および商品の選択など、投資にかかる最終決定はご自身の判断でなさるようお願い致します。
- 当資料の著作権はLIFE MAP 合同会社に帰属します。本資料の全部または一部を引用・転載する場合は事前にLIFE MAP 合同会社の書面による承認を取得する必要があります。承諾なしの利用、複製等は損害賠償、著作権法の罰則の対象となります。